

# 施策評価シート（平成28年度実績評価）

## ◎ 施策の基本情報

総合計画 中期 プラン	政策No.	4-1	政策名	地域主体のまちづくり	政策の 目指す姿	個性にあふれる地域づくりが 活発に行われています	施策 主管課	地域づくり課	施策主管 課長名	佐藤 多恵子
	施策No.	1	施策名	地域づくりへの参加促進	施策の 目指す姿	老若男女多くの住民が地域 づくりに参加しています	関係課名	秘書政策課・定住推進課・支所地域振興課		
	現状と課題	<p>・自治会やPTA、老人クラブ、交通安全団体など多くの団体が地域づくり活動に取り組んでいますが、近年、人々の価値観やライフスタイルの多様化がみられる中、地域の一体感や相互扶助意識の希薄化による地域づくり活動の停滞が懸念されています。</p> <p>・少子高齢化や人口減少の中、地域課題や市民ニーズがより多様化、複雑化していき、これらをすべて行政で対応することは困難な状況となっています。それぞれの地域の特性や課題に応じて、地域住民が自主的、主体的に住みよいまちづくりに取り組むことが重要となっています。</p> <p>・地域コミュニティの維持のためには、「家庭」という最小のコミュニティの形成が重要ですが、未婚者の増加や晩婚化の進行により、地域活動の基本単位となる「家庭」の数は減少しています。</p> <p>・地域づくり活動の拠点となる施設の老朽化や耐震化対策に対し、地域から改修等の要望が寄せられています。</p>								

## 1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組実績

(1) 地域づくり活動への参加促進に向けた意識づくり
○市民憲章運動の促進
・花巻市市民憲章推進協議会活動支援
○地域づくりへの参加意識の啓発
・大迫、石鳥谷、東和地域における地域協議会及び花巻地域における地域自治推進委員会の開催
(2) 身近な地域コミュニティの活動支援
○地域づくり活動拠点施設の整備
・振興センターの改修整備（宮野目振興センター・笹間振興センター屋根塗装・成島振興センター 感知器増設・谷内振興センター 外構工事等・浮田振興センター 避難器具設置・田瀬振興センター 屋根修繕等・東和保健センター 改修工事等）
○地縁団体への支援
・各行政区に対する地区運営交付金の交付
○自治公民館等の整備改修支援
・自治公民館整備事業(18館)
(3) 定住・交流の促進
○地域やNPO法人などの連携による未婚者の出会いの場の創出・拡充
○移住・定住促進等対策事業
○地域おこし促進事業
○UIJターン希望者の定住促進
・花巻市内に居住を希望するUIJターン者が、新築又は中古住宅の購入、又は空き家を賃借する場合の補助金交付対象経費に対し補助金を交付する。

## 2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
振興センター利用人数	市民の自主的な地域活動の拠点としている振興センターに、どれぐらいの人が集まり、活動したかを計る指標として設定する。地域づくりの拠点である振興センターを活用して、個性あふれる活動が活発に行われていることを示す指標	27振興センターの利用人数を集計する。	人	目標値				300,000	300,000	300,000
				実績値	287,656	297,452	276,072	290,826	276,954	258,257
				目標値						
				実績値						

## 3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
D	<p>■成果指標「振興センター利用人数」・【達成度 c】</p> <p>本施策における成果指標である「振興センター利用人数」は振興センターをコミュニティ地区における「地域づくりの拠点」として位置付けていることから多くの人に利用されることを目指しているものであるが、27振興センターの中には集会所ではない箇所（花巻中央、花西等）もあり、実際には地域における活動は振興センター以外の場所でも行われているのが現状である。</p> <p>H26からH27にかけて利用人数が減少しているが、振興センター主催の事業への参加者は減少減少傾向にある一方で、サークル等での利用など自主的な利用者は増加傾向にある。H27からH28にかけさらに利用人数が減った大きな要因としては、土沢振興センターの利用休止によるものが大きい。(H27利用人数 20,505人)</p>

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	
	事業内容(実績)		直結度	成果
1	振興センター等整備事業	地域づくり課	A	C
	宮野目振興センター・笹間振興センター(屋根塗装) 成島振興センター(感知器増設) 谷内振興センター(外構整備工事等) 浮田振興センター(避難器具) 田瀬振興センター(屋根修繕等) 東和保健センター(改修工事)			
2	在京人会運営補助事業	地域づくり課	B	-
	在京花巻人会(300千円)・在京大迫町人会(100千円)・在京石鳥谷人会(250千円)・在京花巻市東和町友会(100千円)・在京ふるさと会(1,200千円)への運営補助			
3	移住・定住促進等対策事業	定住推進課	B	A
	空き家バンクの運用や移住に関する支援情報を専用HPにより発信するとともに、首都圏でのPR活動や体験ツアーを行う。(空き家バンク物件登録数 99件、成約 33件、首都圏での相談会出展 4件)			
4	地域おこし促進事業	定住推進課	A	B
	地域おこし協力隊を受け入れし、地域の活性化を促進する。(H28 7名の隊員を任用)			
5	集落活性化推進事業	地域づくり課	B	B
	太田地区振興会が実施する「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落」形成推進事業に対し国土交通省の補助金を活用した補助金を交付(100%補助、上限3,000千円。H28 2,559千円)			
6	婚活支援団体育成事業	定住推進課	B	C
	市内で活動する婚活支援団体が行う取組により成立した婚姻件数に応じ、助成金を交付した。(4件 120千円)			
7	シティプロモーション推進事業	定住推進課	A	B
	移住定住者に花巻市を移住先として認知していただくための情報発信を市民とともにを行うことを目的に、市民参加型の花巻ブランドスクール(ワークショップ)を開催するとともに、ウェブサイトの開設やプロモーションイベントを開催した。(ワークショップ開催 5回、プロモーションイベント 2回)			
8	はなまき婚シュエルジュ育成事業	定住推進課	B	C
	結婚を希望する独身男女の婚活支援を行う縁結び支援員となる「はなまき婚シュエルジュ」を養成した。(3組)			
9	地域再生スモールビジネス創出事業	定住推進課	A	-
	県内外の大学生などに花巻市での仕事を体験する場を提供するため、市内企業におけるインターンシップの受け入れ企業を調査設定した。(3社)			
10	地域協議会・地域自治推進委員会運営事業	地域づくり課	A	-
	地域協議会の開催:大迫2回(諮問等)石鳥谷3回(諮問等)東和4回(諮問等3回、自主開催1回) 地域自治推進委員会の開催:1回			
11	地区行政推進事業	地域づくり課	A	-
	・区長会議、研修会の開催(4回) ・行政区長に対し、広報等の配布依頼を行った。(年23回) ・各行政区に対し地区運営交付金を交付(223行政区) ・市区長会へ区長会運営交付金を交付(800千円)			
12	市民憲章推進事業費	地域づくり課	B	C
	・花巻市民憲章の推進、普及啓発 ・花巻市市民憲章推進協議会活動支援(補助金300千円を交付。会員数240人 推進大会参加者200人)			
13	コミュニティ助成事業推進事業費	地域づくり課	B	C
	(一財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業による支援を行う。(祭用備品整備1団体・神輿他備品整備1団体)			
14	定住促進事業	定住推進課	A	C
	UIターン者及び空き家バンクの利用者の定住を目的として、新築・建売・中古住宅の購入と空き家バンク利用賃貸に対し、リフォーム助成の経費を助成する。(6件 9,916千円)			
15	自治公民館整備事業	地域づくり課	A	B
	自治公民館の新築及び改修事業に対し、花巻市自治公民館整備事業補助金交付要綱に基づき補助金を交付(18館)			

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)  
 ・「はなまき婚シュエルジュ」育成事業(3組の認定にとどまった。)  
 ・婚活支援団体育成事業(4件の実績にとどまった。)

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)  
 ・空き家バンクは、登録物件の掘り起こしが必要になっており、今後も継続して制度周知を行う。

(新たに取り組むべき事業はないか)  
 なし

## 6 施策の総合的な評価

### (課題)

- ・コミュニティ会議を中心とした地域づくりが若い世代に浸透していない。
- ・「はなまき婚シェルジュ」育成事業については、新規事業ということもあり周知不足もあつたが、研修が1年にわたつたこともあり、認定数が目標値には届かなかつた。
- ・婚活支援団体育成事業については、婚活団体の成果による実績であり、団体の活動成果の向上が必要である。
- ・移住定住促進対策については、移住したH28実績は目標を達成しているものの、首都圏と腕の周知活動が十分とは言えず、効果的な取組を続けていく必要がある。
- ・振興センターの利用人数増加に向けた仕組みづくりが必要である。

### (今後の方向性)

- ・コミュニティ会議による地域づくりの成果と課題の振り返りとともに、幅広い年代が地域づくりに参加できる仕組みを構築する。
- ・「はなまき婚シェルジュ」育成事業は、受講者の年齢制限や研修内容などの見直しを行い、制度の再構築を図る。
- ・婚活支援団体育成事業は、婚活団体が実施するイベント等への参加者が増えるよう、効果的な周知を行う。
- ・移住定住促進対策は、首都圏等の居住者をターゲットにした情報発信や宣伝イベントを継続して行うことが必要であり、市民ワークショップによる市民ライターの育成等による宣伝活動や適宜イベントへ参加することにより、本市のシティプロモーションを強化する。
- ・振興センターの利用人数を増やすためにも、人口減少に歯止めをかけることは不可欠であり、より一層定住促進に向けた取り組みや婚活支援への取り組みを強化する。また、振興センターで行う生涯学習事業をH28からはコミュニティ会議主体で行うことになったことから、企画等のノウハウ支援を引き続き行う。